

平成22年度 中間会社説明会

～平成23年3月期 第2四半期決算概要～



株式会社 山形銀行

目 次

～平成23年3月期 第2四半期決算概要(単体)～

■ 収益の状況(単体)	1	■ 第16次長期経営計画の概要	10
■ 預金、貸出金の状況	2	■ 第16次長期経営計画の進捗状況	11
■ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準	3	■ 県内3行間預金シェア	12
■ 不良債権(金融再生法開示債権)	4	■ 県内3行間貸出金シェア	13
■ 有価証券運用	5	■ 仙台地区貸出金シェア	14
■ 経費削減	6	■ 法人部門①(成長分野への支援)	15
■ 今期の収支計画	7	■ 法人部門②(経営支援の強化)	16
		■ 個人部門①(住宅ローンと預かり資産)	17
～第16次長期経営計画の進捗状況		■ 個人部門②(機能強化チャネルの拡充)	18
および経営戦略について～		■ 営業力の強化	19
		■ 経営基盤の強化	20
■ 山形県・仙台市の経済環境	8	■ アライアンス戦略	21
■ 地域活性化に向けた動き	9	■ 地域貢献活動	22
		■ 株主の皆さまへの還元	23

平成23年3月期 第2四半期決算概要(単体)

◆ 収益の状況（単体）

コア業務純益は前年並みを確保、経常利益は国債等債券損益の改善と与信費用の減少により大幅増益

(単位:億円)

	21年9月期	22年9月期	増減額
業務粗利益	142	152	9
うち 資金利益	125	126	1
うち 預貸金利息収支	96	96	▲0
うち 有価証券利息配当金	30	34	4
うち 役務取引等利益	18	18	▲0
うち 国債等債券損益	▲1	6	8
経費	108	110	1
うち 人件費	55	56	1
うち 物件費	47	47	▲0
コア業務純益	35	35	0
一般貸倒引当金繰入額	12	▲8	▲20
業務純益	21	50	29
臨時損益	2	▲8	▲10
うち 不良債権処理損失	▲2	9	11
うち 株式関係損益	▲1	▲2	▲1
経常利益	23	41	18
特別損益	▲0	▲0	▲0
税引前中間純利益	23	40	17
中間純利益	14	25	11

《コア業務純益》

- 資金利益については、市場金利の低下に伴う預貸金収支の減少を有価証券利息配当金の増加でカバーし、前年同期比1億円の増加。
- 役務取引等利益については、投資信託や保険関係手数料が増加した一方、その他手数料が減少したことを受け、僅かながら減少。
- 経費については、人件費増を主因とし、前年同期比1億円の増加。物件費はシステム関連費用が増加するなか、その他物件費の削減により前年同期と同水準に維持。
- コア業務純益は前年同期並みの35億円を確保。

《業務純益》

- 業務純益については、国債等債券損益が改善したことに加え、一般貸倒引当金が8億円の戻入益となったことから、前年同期比29億円の増益。

《経常利益》

- 経常利益については、不良債権処理額は前年同期比11億円増加するも、与信費用全体では前年同期比9億円減少したことなどから、前年同期比18億円の増益(前年同期比+77.6%)

《中間純利益》

- 中間純利益については、経常利益の大幅な増益を受けて前年同期比11億円の増益(同+76.7%)

◆ 預金、貸出金の状況

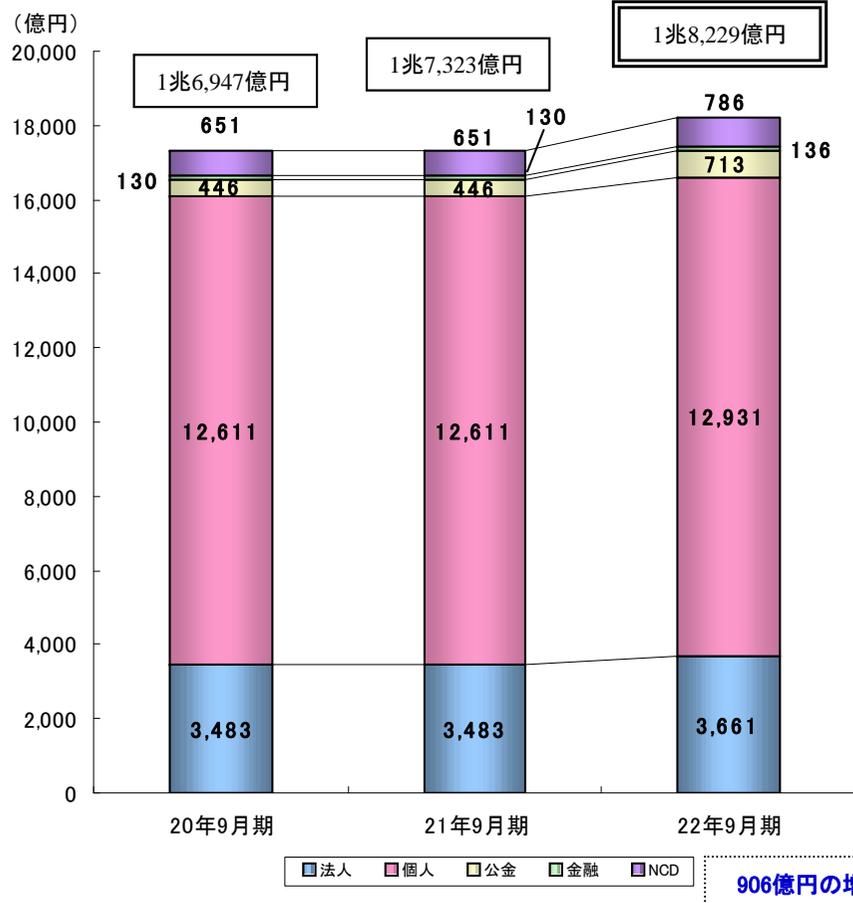
預金:信用のバロメーターとなる預金は、個人預金(前年同期比+320億円)をはじめ、全てのカテゴリで増加

貸出金:事業性貸出金は、資金需要の低迷を受け減少(同▲144億円)

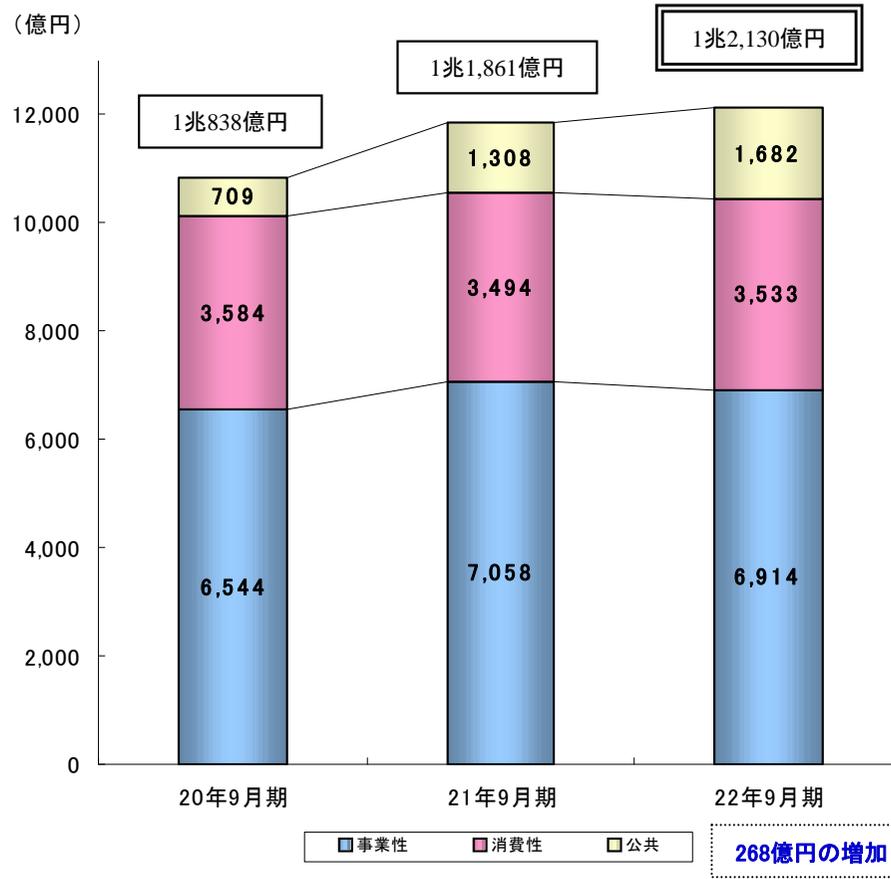
消費性貸出金は、住宅着工戸数が低水準で推移するなか住宅ローンを中心に順調に増加(同+39億円)

公共貸出金は、県の財政対策にかかる資金ニーズに対応した結果、大幅に増加(同+374億円)

預金(期末残高)の状況



貸出金(期末残高)の状況

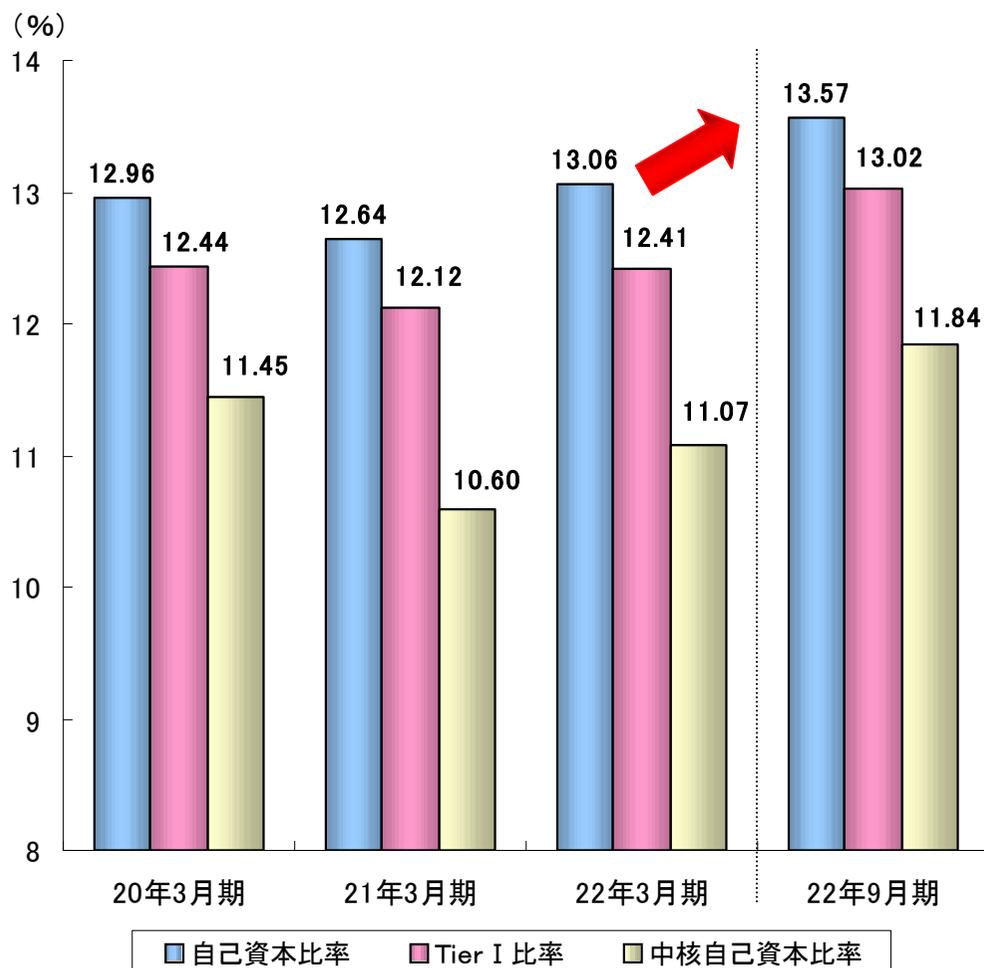


◆ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準



自己資本比率13.57%は過去最高水準 Tier I 比率・中核自己資本比率も高い水準を維持

自己資本比率、Tier I 比率(単体)



(単位: %)

	22年9月期		
	22年3月期比	21年9月期比	
自己資本比率	13.57	0.51	0.62
基本的項目 (Tier I) 比率	13.02	0.61	0.74
中核自己資本比率	11.84	0.77	0.99

※ 中核自己資本比率は、基本的項目 (Tier I) から税効果相当額を控除した比率です。

アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、
アウトライヤー比率は引き続き20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
170億円	15.7%

※ Tier I + Tier II = 1,082億円

金利ショック幅 ⇒ 200BPVを採用

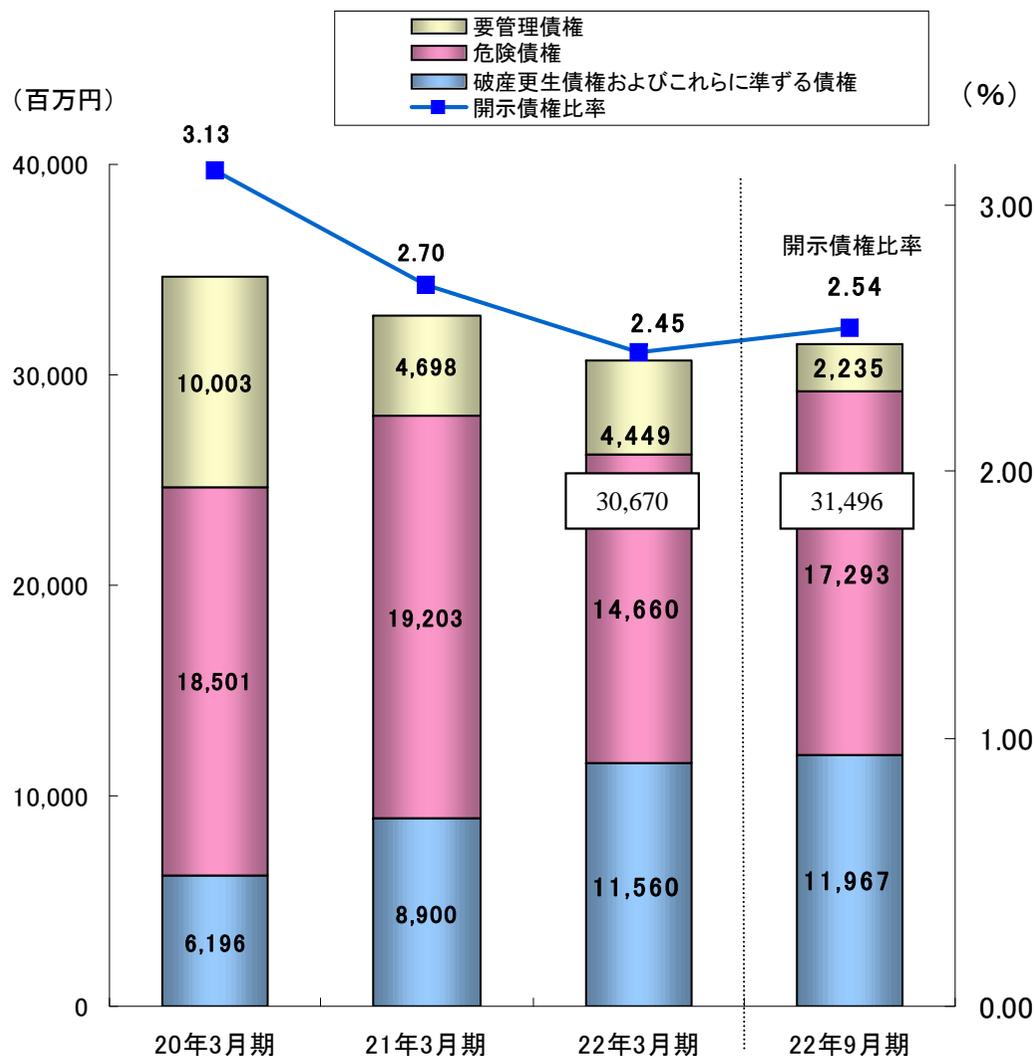
コア預金 ⇒ 内部モデルを採用

アウトライヤー基準: バゼルⅡ第2の柱で特に重要な項目とされる「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額を自己資本の20%以下としている。

◆ 不良債権（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権比率は2.54%と、低い水準（過去2番目）を維持

金融再生法開示債権残高の推移



与信費用の推移

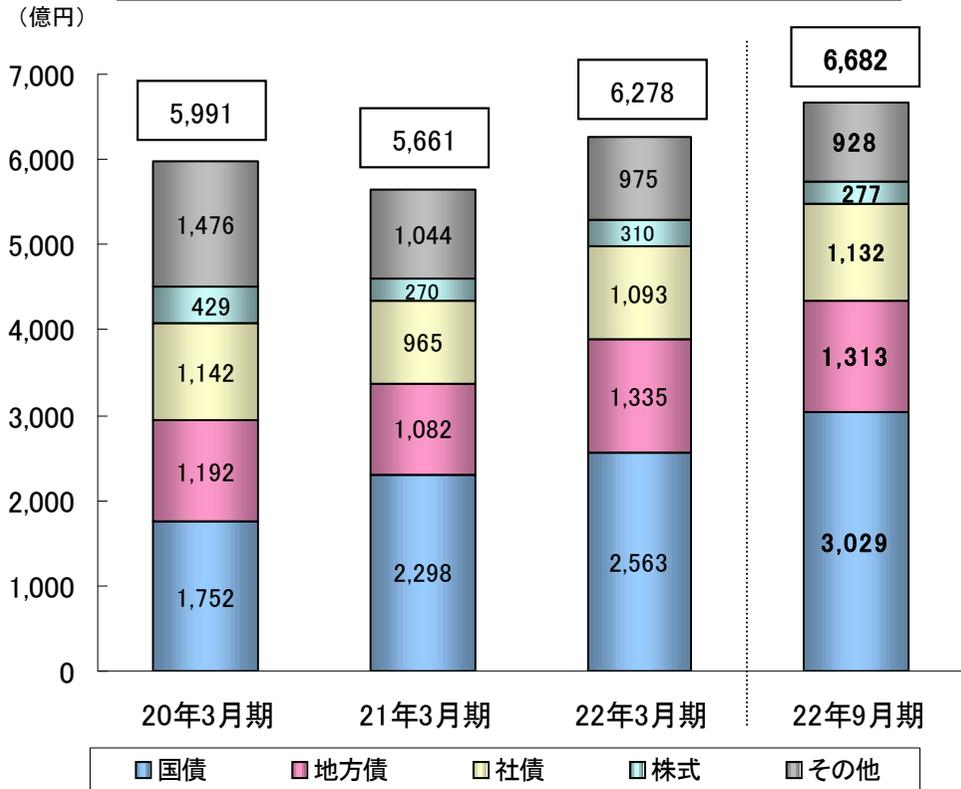
(百万円、%)

	19年9月期	20年9月期	21年9月期	22年9月期
A. 不良債権処理額	295	652	▲ 246	930
個別貸倒引当金 純繰入額	295	617	▲ 294	807
貸出金償却	—	0	—	20
債権売却損等	0	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	—	35	48	49
信用保証協会 責任共有制度負担金	—	—	—	52
B. 一般貸倒引当金 繰入額	483	47	1,232	▲ 807
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	36
与信費用(A+B-C)	779	699	986	86
与信費用比率	0.07	0.06	0.08	0.01

◆ 有価証券運用

ポートフォリオは着実に改善しており、有価証券評価損益が回復

有価証券運用残高

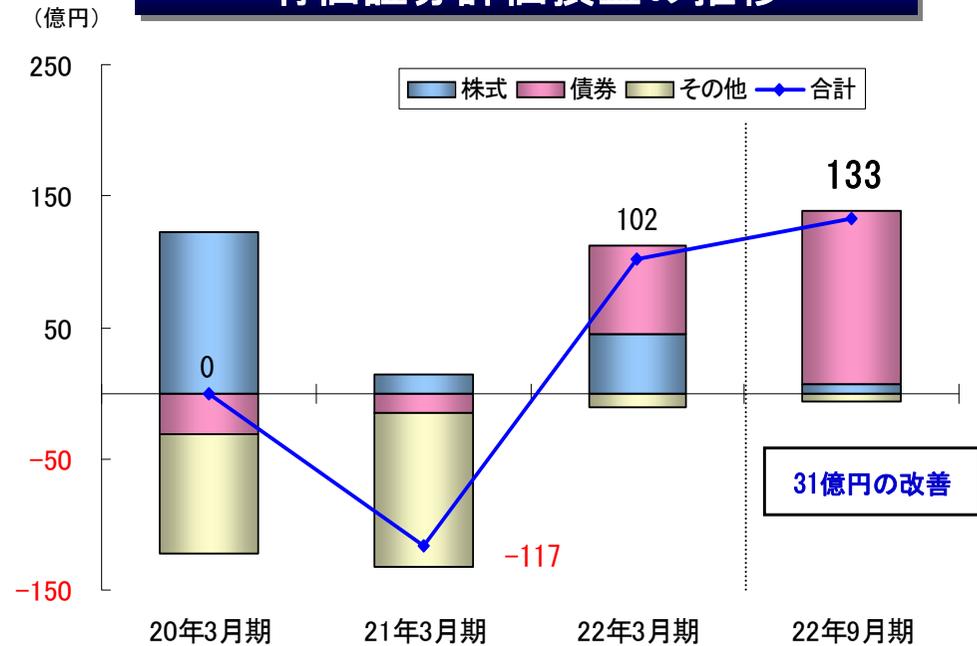


有価証券利回り

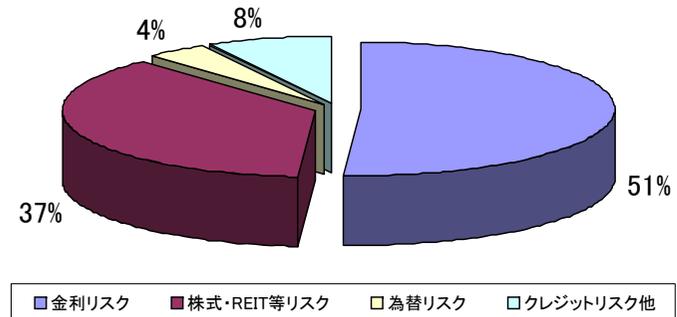
(%、年)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	22年9月期
有価証券利回り	1.41	1.21	1.08	1.08
デュレーション	2.58	3.39	3.67	3.77

有価証券評価損益の推移



有価証券のリスクバランス

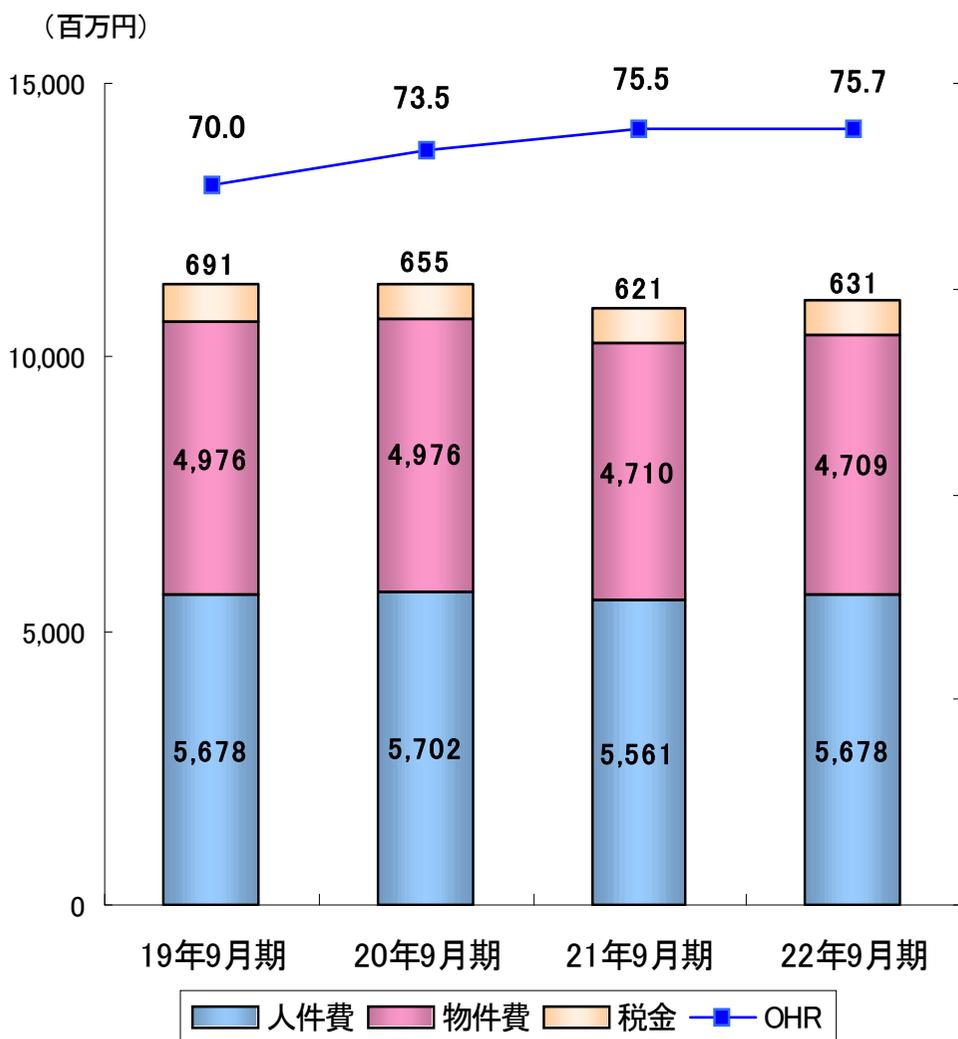


※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

◆ 経費削減

システム関連投資を行いながらも、物件費を前年並みに維持

経費、OHR (国債等債券損益除き)



経費増減内訳

(単位: 百万円)

	21年9月期	22年9月期	
			増減
経費	10,894	11,019	125
人件費	5,561	5,678	117
物件費	4,710	4,709	▲ 1
税金	621	631	10

(単位: %)

債券関係損益除きOHR	75.5	75.7	0.2
-------------	------	------	-----

従業員数とスタッフ数の内訳

(単位: 人)

	21年9月期	22年9月期	
			増減
従業員	2,132	2,129	▲ 3
行員	1,359	1,371	12
スタッフ	773	758	▲ 15

(単位: %)

スタッフ比率	36.3	35.6	▲ 0.7
--------	------	------	-------

(単位: 店)

店舗数	80	79	▲ 1
-----	----	----	-----

- ①前年度は、外部コンサルタントによる経費削減プロジェクトに取り組み、物件費▲10億円を達成
- ②今年度は、新融資支援システムなどの投資を行いながらも、プロジェクト効果により物件費を前年並みに維持
- ③本長計の物件費削減目標である▲13億円に向け、取り組みを継続

◆ 今期の収支計画

(単位:百万円)

単 体	23年3月期 通期予想	増 減	22年9月期 実績	22年3月期 実績
		22年3月期比		
経常収益	38,000	481	19,712	37,519
業務粗利益	30,300	1,399	15,230	28,901
うち資金利益	25,400	118	12,606	25,282
うち役務取引等利益	4,100	438	1,868	3,662
うち国債等債券損益	600	723	682	▲ 123
業務純益	9,300	2,723	5,019	6,577
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 800	▲ 1,699	▲ 807	899
経常利益	7,500	3,837	4,167	3,663
うち不良債権処理費用	1,900	213	930	1,687
当期純利益	4,300	2,485	2,549	1,815
(与信関連費用計)	1,100	▲ 1,486	86	2,586
連 結				
経常収益	45,000	271	23,094	44,729
経常利益	7,700	3,134	4,344	4,566
当期純利益	4,300	2,222	2,253	2,078

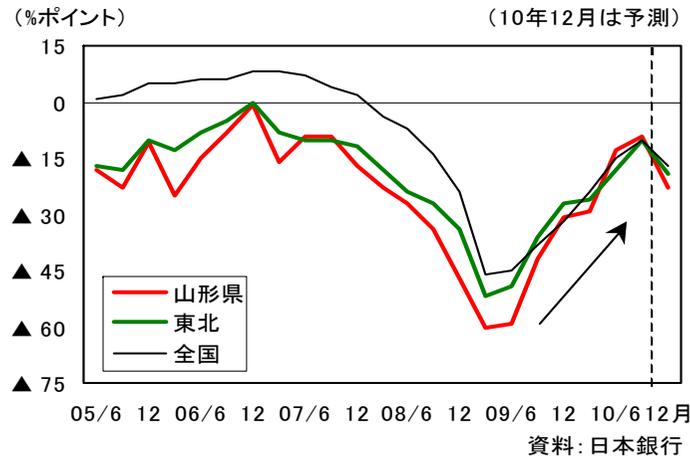
- 経常収益
貸出金の増強や資金の効率的運用のほか、役務取引等収益の増強に取り組むことにより、前年比約4億円増収の380億円を見込んでおります。
- 経常利益
与信関連費用の減少および有価証券関係損益の良化等を見込んでいることなどから、前年比約38億円増益の75億円を見込んでおります。
- 当期純利益
経常利益の増益を受け、前年比約24億円増益の43億円を見込んでおります。

第16次長期経営計画の進捗状況

および経営戦略について

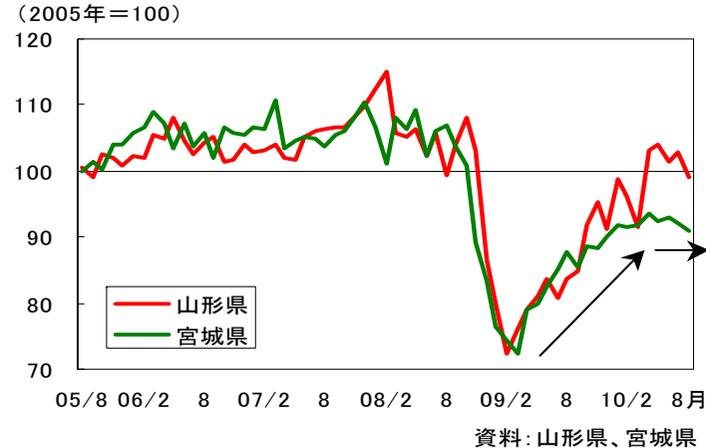
日銀短観 業況判断DI

持ち直しの動きが続くも、先行き懸念強まる



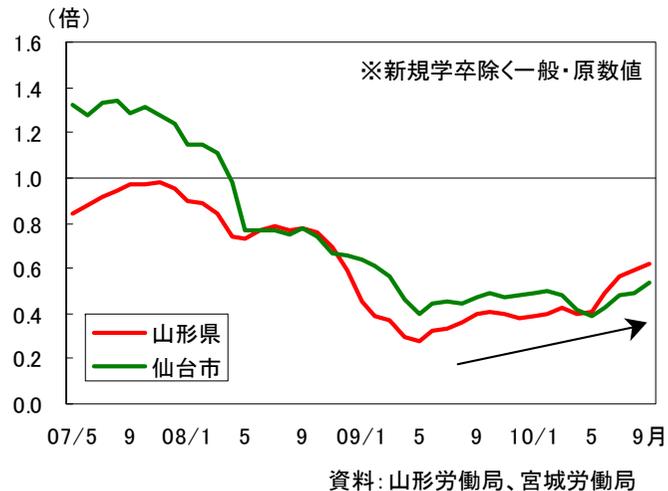
鉱工業生産指数(季調値)

徐々に回復の動きが鈍化



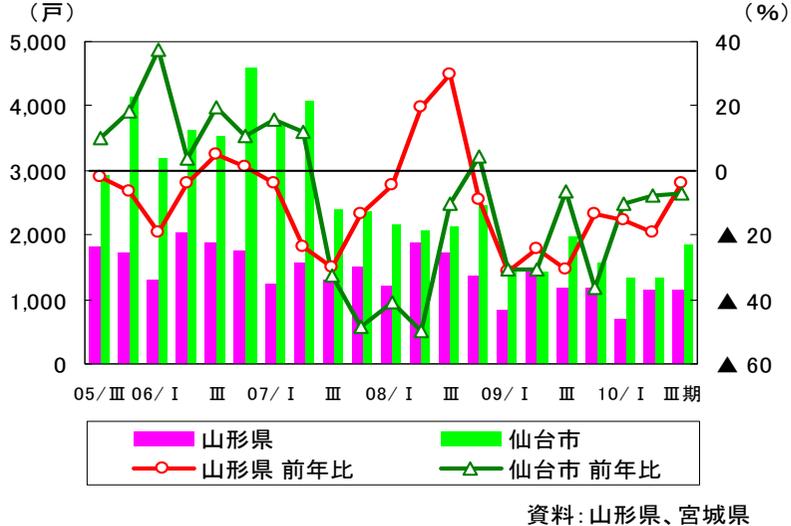
有効求人倍率

雇用情勢は依然厳しいものの上向き



住宅着工戸数

着工戸数は依然として低調な水準



地方経済を取り巻く状況

- 高齢化の進展、人口減少
- 農村部における過疎化
- 中心市街地の空洞化...etc.



地域活性化に向けた動き

アグリビジネス

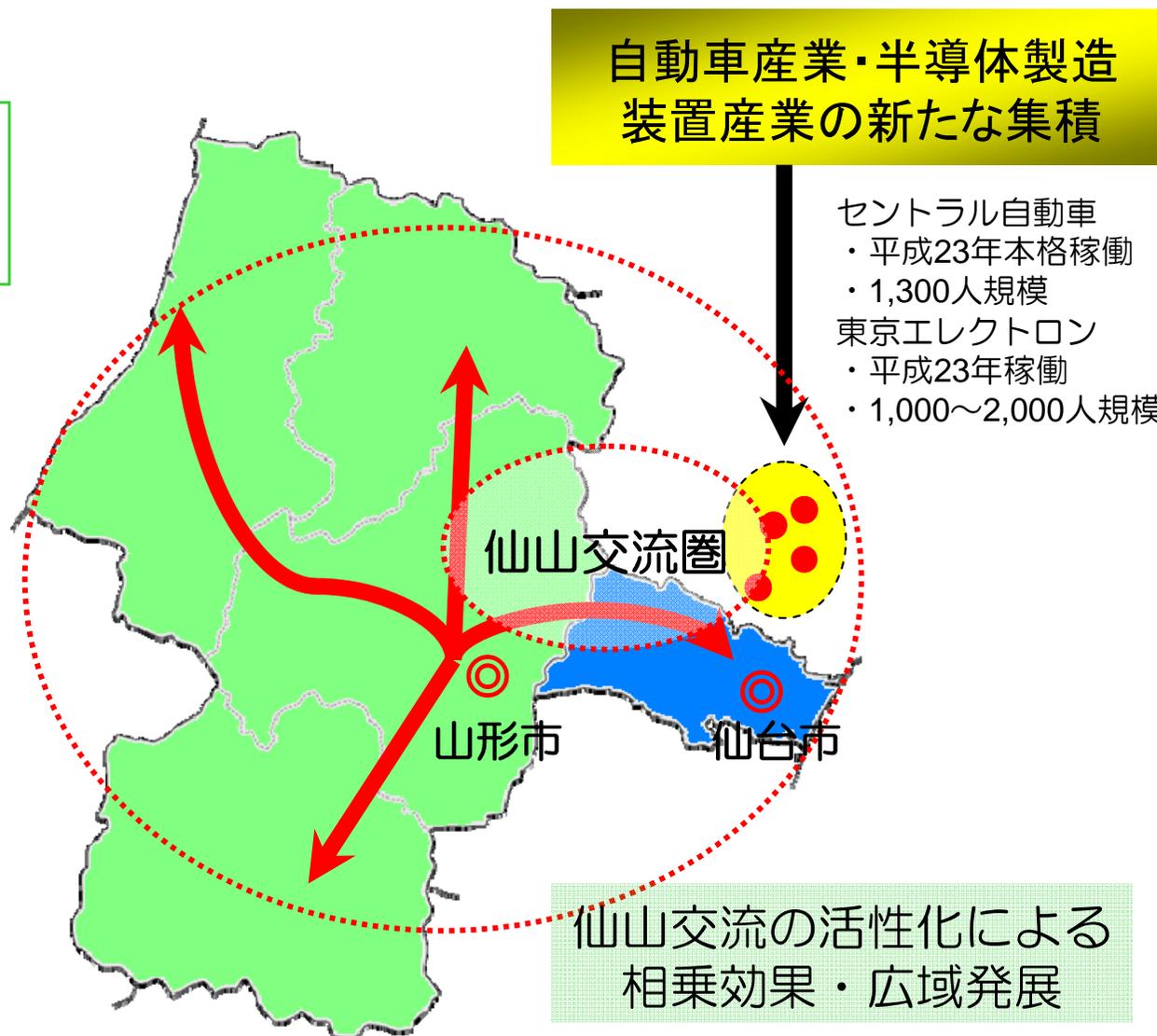
有機EL照明の事業化

自動車産業への注力

映画ロケの誘致

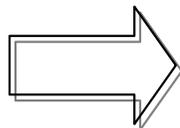
グリーンツーリズム

中心市街地の賑わい再生



第16次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』

第15次長計の評価・反省
今後の経営環境の変化に柔軟に対応



構造的課題(重点課題)の解決

重点課題①: 営業基盤の拡充

- ◆ 相談機能の充実 ⇒ 担当者の集約と人材の集中育成
- ◆ 地域に合わせた店舗機能 ⇒ グループ営業店体制
- ◆ 合理化・効率化 ⇒ 営業店事務の20%削減

重点課題②: 地域活力の向上

- ◆ 地域振興 ⇒ 農業・環境など地公体との連携を強化
- ◆ 企業経営・再生支援 ⇒ 事業承継・企業支援室の増強

重点課題③: 経営基盤の強化

- ◆ リスク管理態勢 ⇒ リスク計量化のレベルアップ
- ◆ 有価証券ポートフォリオの再構築
⇒ 含み損益の回復と拡大、総合利回りの向上

重点課題④: 組織・人事の改革

- ◆ 管理・評価 ⇒ 採算管理の強化、営業店評価の見直し
- ◆ 人材育成 ⇒ 女性キャリアの育成、多角的な人材管理

目指す姿

「新しい時代における山形銀行としてのCSR(企業の社会的責任)経営」

- 地域に広く貢献する銀行【地域密着】
- 県内基盤の磐石なリーディングバンク【地域からの支持】
- 収益性・効率性を追求し続ける銀行【筋肉質の体質】
- 堅実性・安定性のある銀行【健全経営】
- 組織・人材に魅力ある銀行【活力ある職場】

◆ 第16次長期経営計画の進捗状況

第16次長計 3年間のイメージ

1年目・2年目は構造的課題の解決に着実に取り組む

チャレンジ

21年度【長計1年目】

チェンジ

構造改革に
取り掛かる年

22年度【長計2年目】

チャンス

改革を継続することで
目指す姿が見えてくる年

23年度(目標) 【長計3年目】

コア業務純益

105億円

コア業務純益ROE

9.00%以上

コア業務純益ROA

0.50%

債券関係損益除きOHR

67%以下

自己資本比率
(Tier I 比率)

12%以上
(11%以上)

項目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (長計1年目実績)	最終年度目標まで
コア業務純益	75億円	75億円	30億円
コア業務純益ROE	7.47%	7.60%	1.40%
コア業務純益ROA	0.41%	0.40%	0.10%
債券関係損益除きOHR	74.91%	73.82%	△6.82%
自己資本比率	12.64%	13.06%	達成
Tier I 比率	12.12%	12.41%	達成
(中核自己資本比率)	(10.60%)	(11.07%)	—

- ◆ 営業力の強化
 - ・ 個社別対応の強化および成長分野への取組強化による貸出金の増強
 - ・ 投信、保険販売を中心とした役務取引等利益の増強

このために業務効率化による人員の再配置を実施
- ◆ 経費の削減 (継続)
 - ・ 適正な経費コントロールと、業務見直し等による経費の圧縮

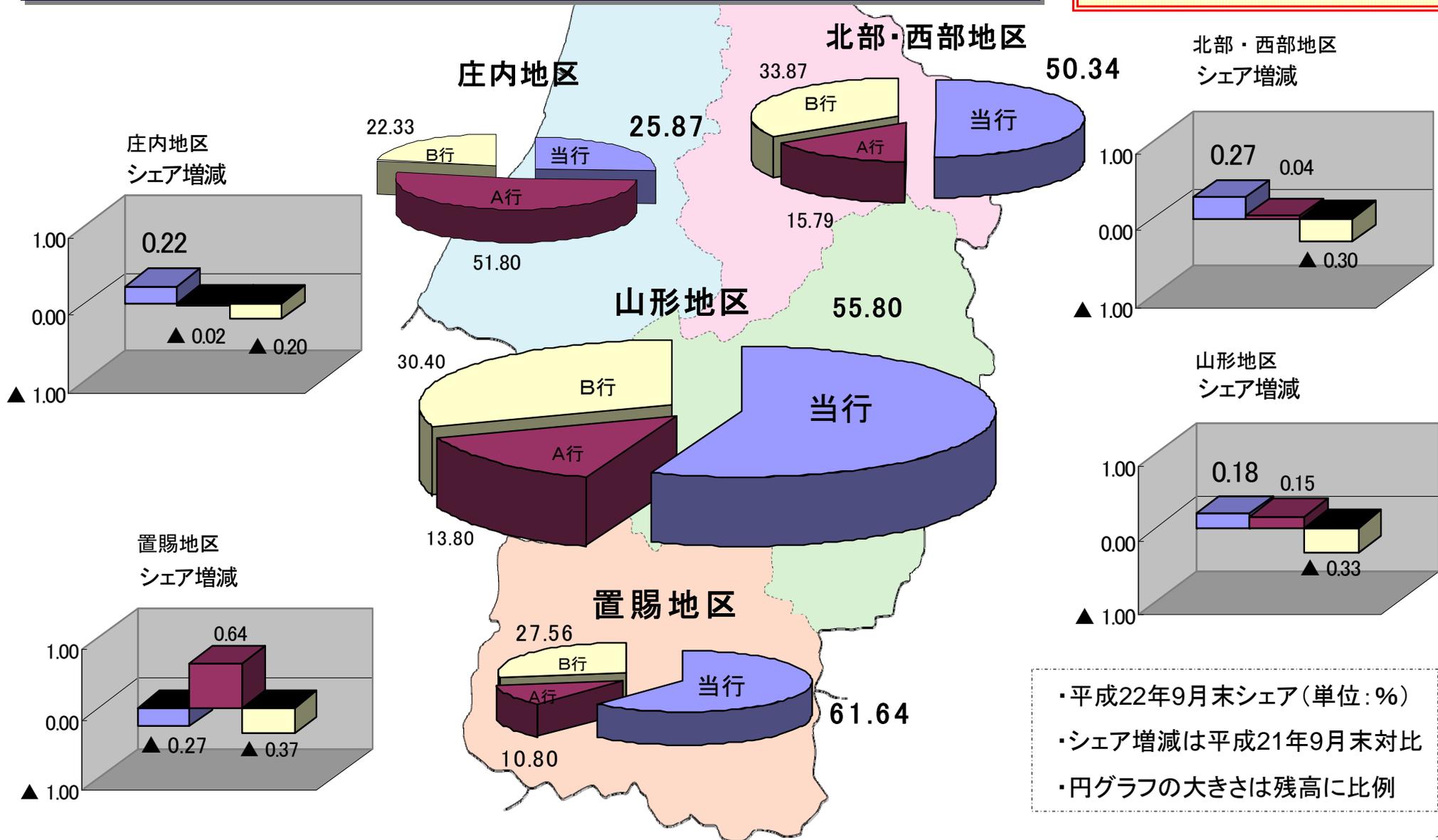
・コア業務純益＝業務純益－債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 ・ROA(Return on Asset／総資産利益率)＝利益÷総資産

・ROE(Return on Equity／株主資本利益率)＝利益÷資本勘定
 ・OHR(Overhead Ratio／業務粗利益経費率)＝経費÷業務粗利益

◆ 県内3行間預金シェア

山形県での預金シェアは48.49%(前年同期比+0.16ポイント)
過去5年間でシェアを2.19ポイント拡大

総預金平残シェア(上半期)
50.00% (過去最高)

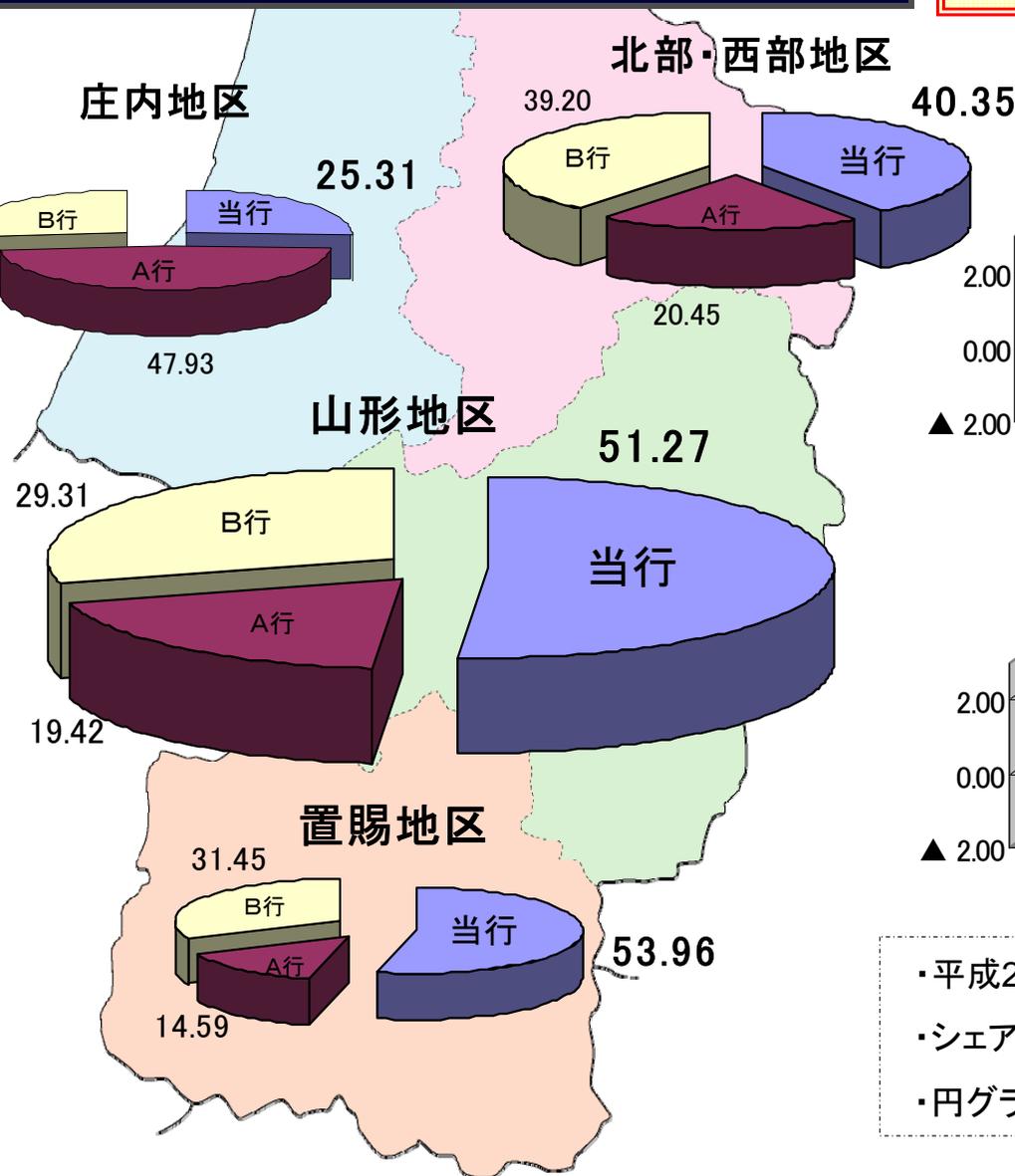


・平成22年9月末シェア(単位:%)
・シェア増減は平成21年9月末対比
・円グラフの大きさは残高に比例

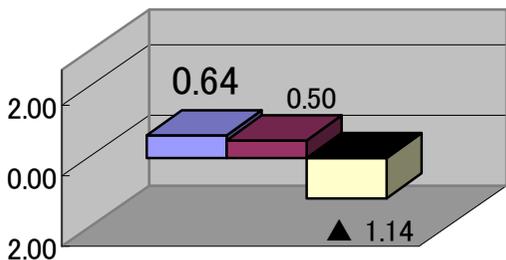
◆ 県内3行間貸出金シェア

山形県全体での貸出金シェアは44.43%(前年同期比+0.60ポイント)
過去5年間でシェアを4.11ポイント拡大

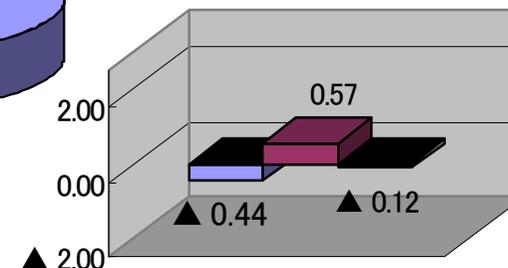
総貸出金平残シェア(上半期)
44.69%(過去最高)



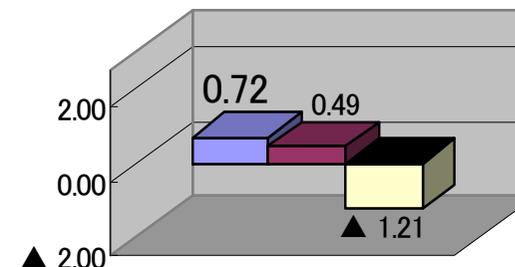
庄内地区
シェア増減



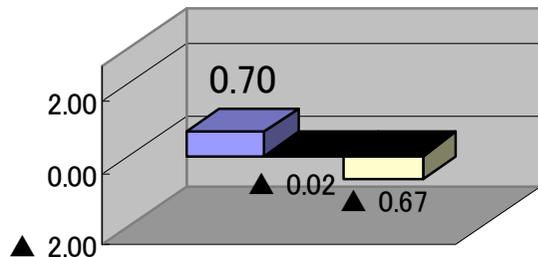
北部・西部地区
シェア増減



山形地区
シェア増減



置賜地区
シェア増減

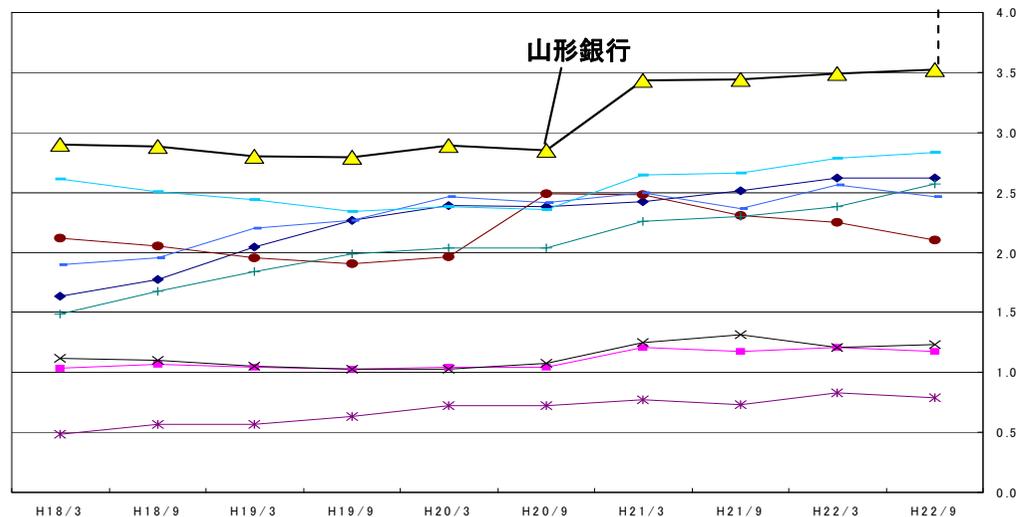


- ・平成22年9月末シェア(単位:%)
- ・シェア増減は平成21年9月末対比
- ・円グラフの大きさは残高に比例

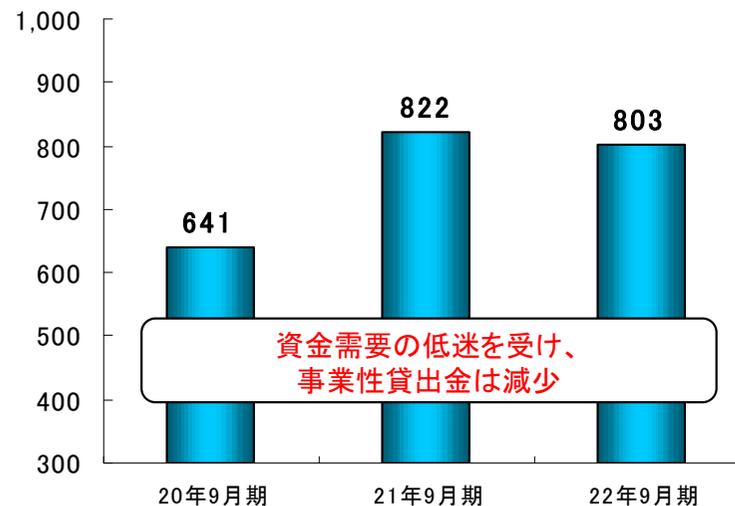
仙台市に進出している地銀・第2地銀のなかでトップシェアを維持

仙台地区貸出金シェア推移表(%)

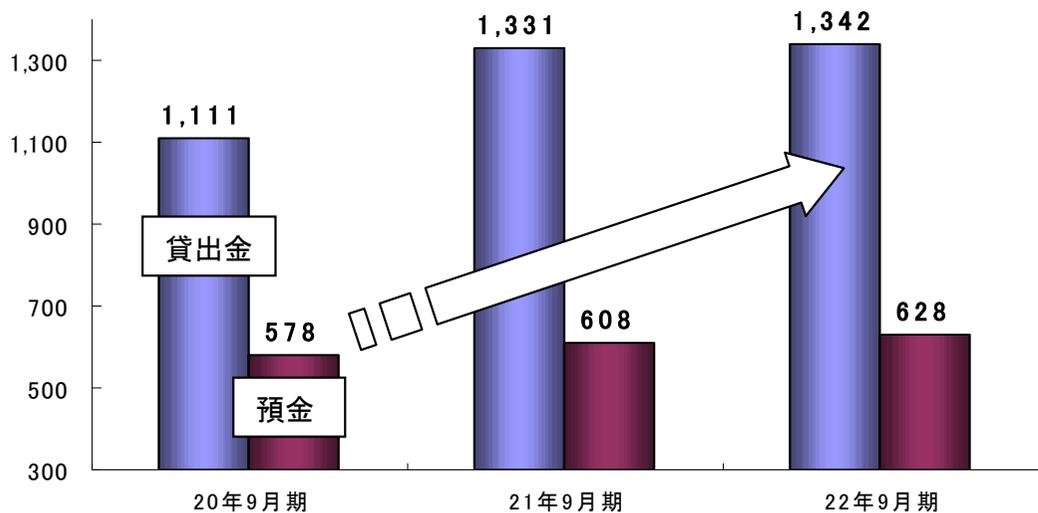
3.52%



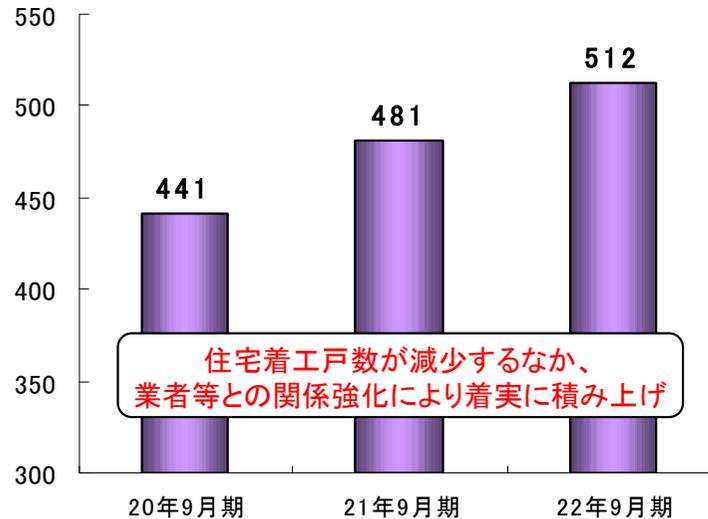
(億円) 「仙台地区」事業性貸出金 残高推移



(億円) 「仙台地区」預金・貸出金 残高推移



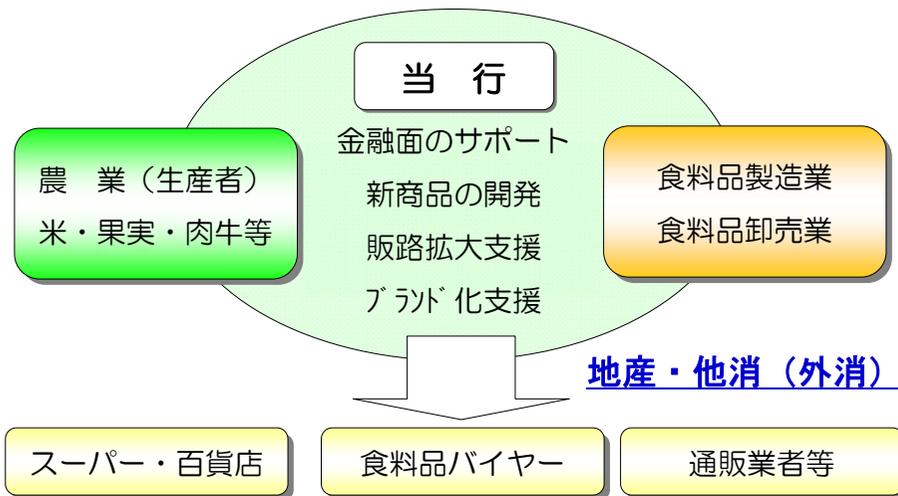
(億円) 「仙台地区」住宅ローン 残高推移



18の成長分野＋製造業(ものづくり)への支援・サポート ～地域とともに成長・発展～

農業関連分野への取り組み

アグリ・イノベーション・サポート



行内体制を強化

- ◆アグリサポートチーム(本部:4名)
- ◆アグリサポート担当者(営業店57カ店:68名)
- ◆スペシャリスト育成(日本政策金融公庫への派遣)

サポート体制を強化

- ◆農業よろず相談所inやまがた(H18年 当行本店に開設)
- ◆若手農業者の会(H22年8月発足 会員71名)
 - ・各種研修や勉強会、異業種視察等を実施

環境・医療分野等への取り組み

成長分野への支援強化

- ◆やまぎん成長基盤支援ファンド(300億円)を創設
- ◆成長基盤強化関連貸出:5分野:3,740百万円/9件

(平成22年11月迄)

分野	環境	地域再生	アジア	インフラ	研究開発
件数	4件	1件	1件	1件	2件
金額	740M	2,200M	400M	200M	200M

- ◆環境・医療向けの新商品の取り扱いを開始

- ・環境格付融資 (平成22年7月～) 県内初
- ・開業医等向けドクターローン(平成22年10月～)

製造業(ものづくり)への支援強化

- ◆トヨタ関連を機軸としたビジネスチャンスの拡大を支援
 - ・県内の自動車部品関連業者等による支援組織「紅愛会」の幹事金融機関として、商談等を橋渡し
- ◆産学官連携による有機EL事業の拡大を支援
 - ・有機EL関連ベンチャー企業に対し、「やまぎんキャピタル」による出資など、当行グループ全体で支援

営業店長席による全事業性取引先の訪問

～『あなたの話、もっと聞きたい』運動の継続～

経営支援・事業再生支援

事業承継支援の強化

- ◆税理士等の外部専門家と協働で、課題解決に向けたコンサルティング業務を実施
平成22年度上半期 実績:74件
- ◆事業承継の相談より、M&A支援を実施
平成22年度上半期 成約実績:2件

事業再生支援の強化

- ◆本部主導先と営業店主導先を明確にし、経営改善を支援
- ◆重点支援先は外部の専門機関と連携し、事業再生を支援
- ◆本部と営業店支援担当者との帯同訪問や勉強会等により、経営改善支援のノウハウを共有(人材育成)

緊急保証制度融資の強化

単位:件、百万円

	21年3月期	22年3月期	22年9月期	累計
件数	534	1,085	488	1,573
金額	13,428	24,933	10,227	48,588

中小企業金融円滑化法への対応

恒久的な取り組みとして対応

- ◆常設組織の設置(金融円滑化会議・委員会)
- お客さまのご相談等に真摯に対応できるよう体制面を強化
- ◆年末に向けた資金繰り等の相談への対応を強化

<金融円滑化相談窓口>

<休日相談窓口>

<フリーダイヤル>

全営業店

住宅ローンプラザ

本部

<法施行から平成22年9月末まで実績>

単位:件、百万円

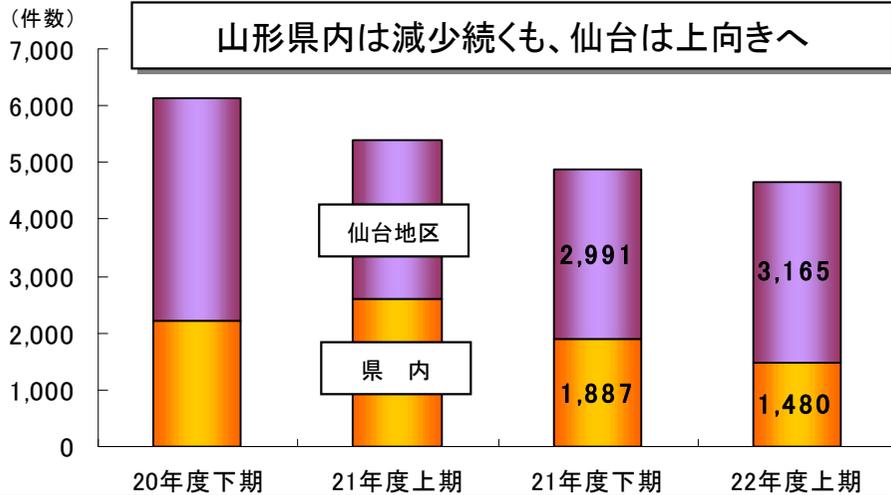
	中小企業者	住宅関連ローン	合計
件数	2,537	421	2,958
金額	67,676	5,783	73,459

<参考>

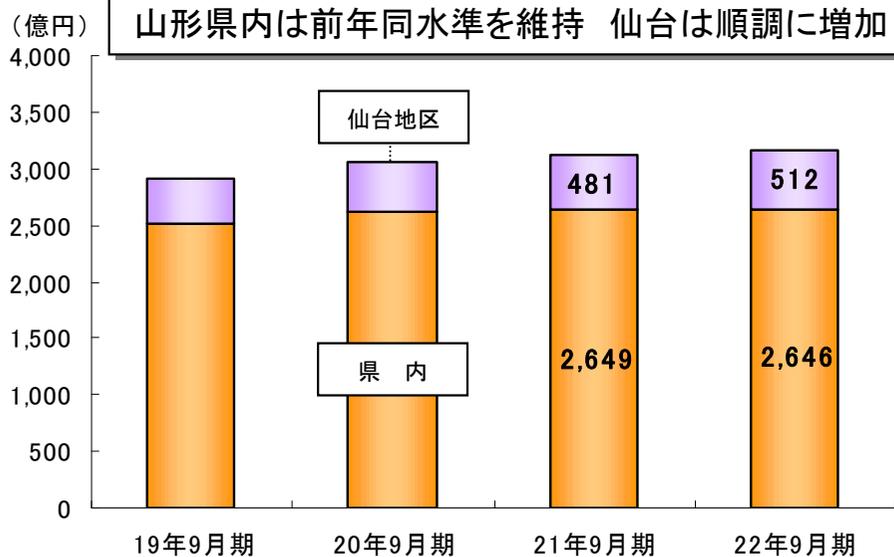
当行関連会社保証付住宅ローンについては、平成19年1月より独自の対応として、条件変更への取り組みを強化

◆ 個人部門① (住宅ローンと預かり資産)

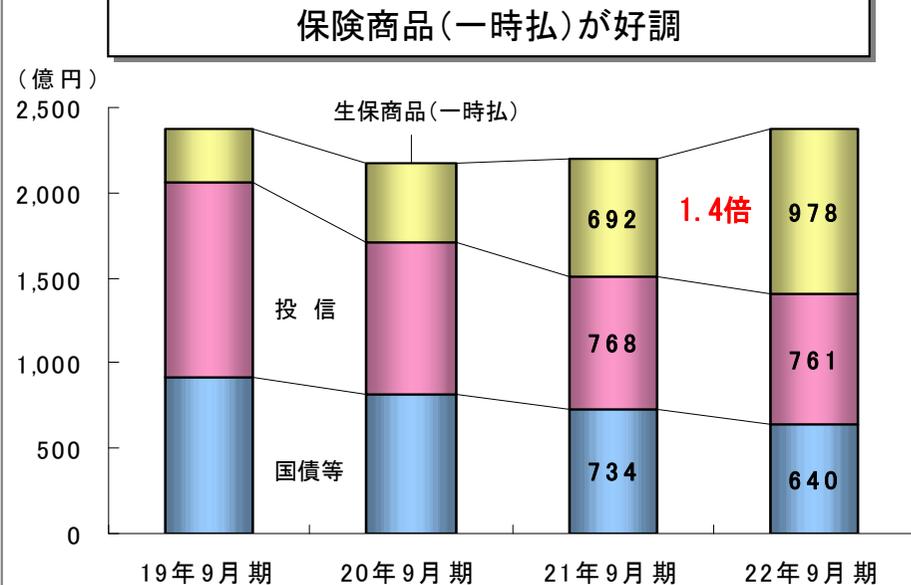
新設住宅着工動向(県内・仙台)



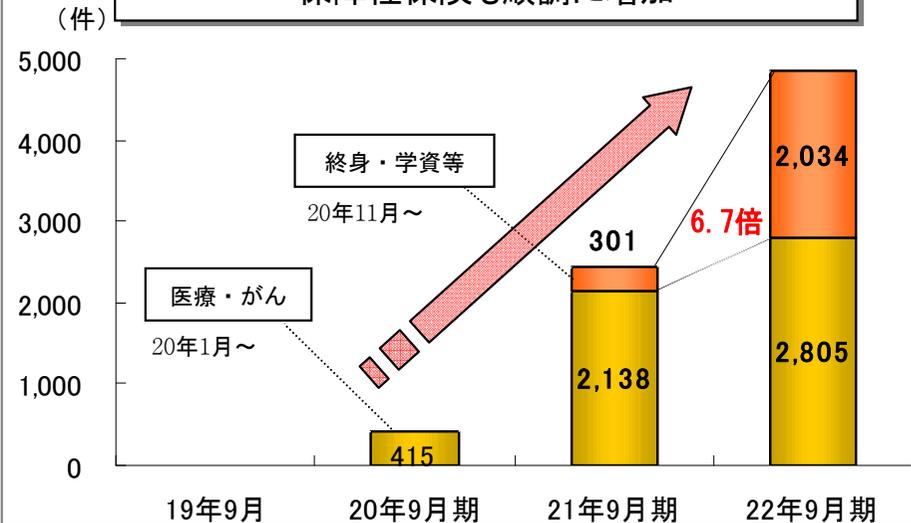
住宅ローン残高推移(県内・仙台)



個人預かり資産残高

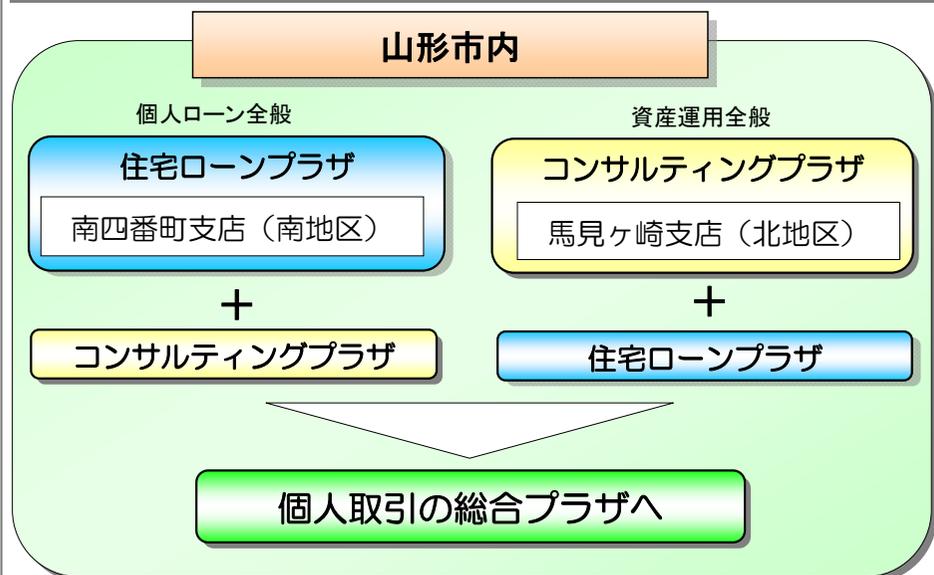


保障性保険も順調に増加



◆ 個人部門② (機能強化チャンネルの拡充)

総合プラザの拡充による相談機能の強化



- ◆平成23年春、山形市内の両プラザを「総合プラザ」へ
- ◆総合プラザは8店舗体制へ (県内7カ店、仙台1カ店)

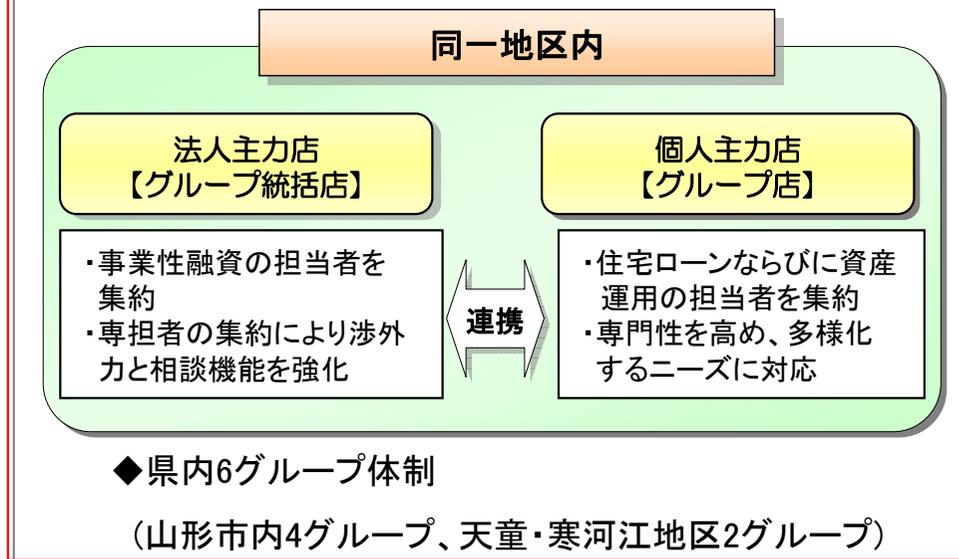
南四番町支店

平成23年春、リニューアルオープン

★個別相談ブースやセミナールーム、キッズスペースを設置

★太陽光発電装置や屋外緑化、LED照明など、環境と省エネに配慮

グループ営業店体制による相談機能の強化



◆県内6グループ体制
(山形市内4グループ、天童・寒河江地区2グループ)

総合プラザ・グループ営業店体制を活用した人材育成

- 計画的な担当替えにより住宅ローンと預かり資産業務に精通した人材を育成
- 総合アドバイザーとして、生涯取引・世帯取引をフルサポート
- 女性行員を主体としたリテール推進態勢へ

業務見直しにより人員を推進部門に再配置し、対面営業を強化（構造改革の総仕上げ）

業務の改革（生産性の向上）

本部業務の改革

- ◆業務改革プロジェクトチームにより、各部の業務を抜本的に見直し（無用、過剰、重複の排除）
- ◆平成23年3月末まで約40名の人員を創出

営業店業務の改革

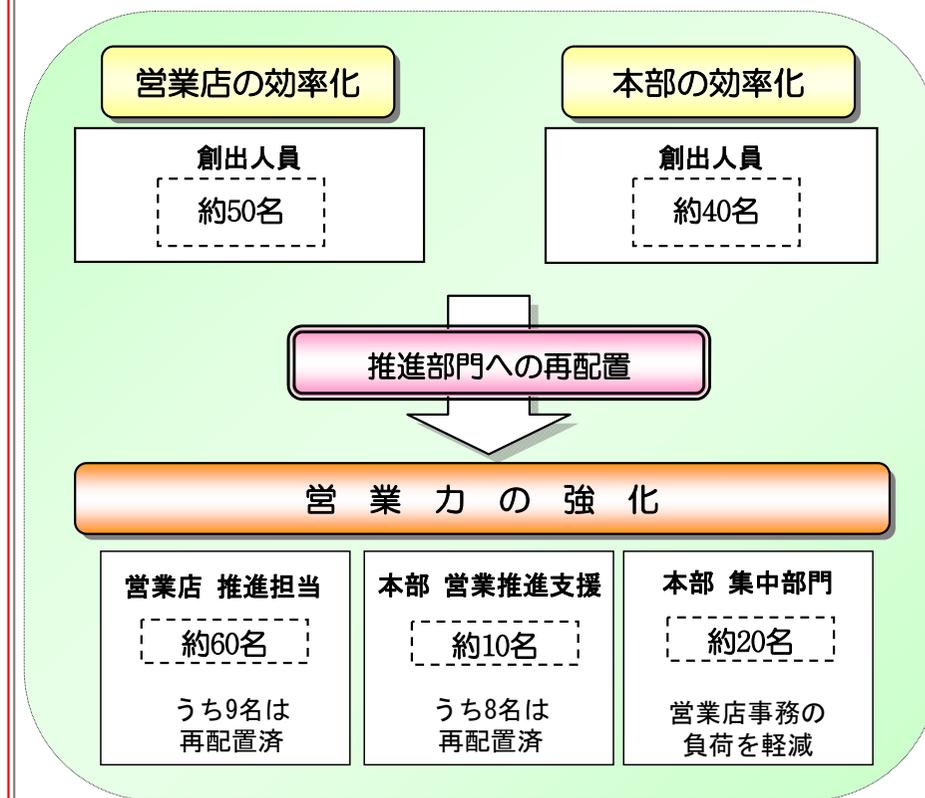
- ◆預金や預かり資産関連、融資関連で事務の効率化を図り、業務役割を「事務」から「推進」へシフト
- ◆平成23年3月末まで約50名の人員を創出

具体的な改革事例

- 【預金事務等】 営業店窓口の一線完結処理の試行・拡大
本部集中拡大による後方事務の削減
- 【融資事務】 新融資支援システムの導入（平成23年1月）
じゅうだん会連携による融資事務の高度化・効率化・迅速化
- 【店内体制】 新営業店体制の試行・拡大
現行の3課制⇒4課制へ（事務と推進の明確化）

人員の再配置（約90名）

- ◆平成22年10月 17名を再配置
 - ・本部内に法人融資推進特別チーム（8名）を組成
 - ・営業店の推進担当者を9名増員（法人6名、住宅ローン3名）
- ◆平成23年4月～ 約73名を再配置（予定）



今後の有価証券投資運営態勢

基本方針

- ① 相場変動に強いポートフォリオの構築
- ② 安全性・流動性・収益性のバランスを重視
- ③ 総合利回り重視のポートフォリオ運営

<当面の市場見通し>

- ・国内の金融引き締めスタンスへの転換は平成24年度以降
- ・各市場とも方向感なく、レンジ内にて推移

金利リスクテイク

- ・引き続き運用の主軸
- ・ただし、一段の金利低下局面では抑制的な運用スタンス

分散投資の強化

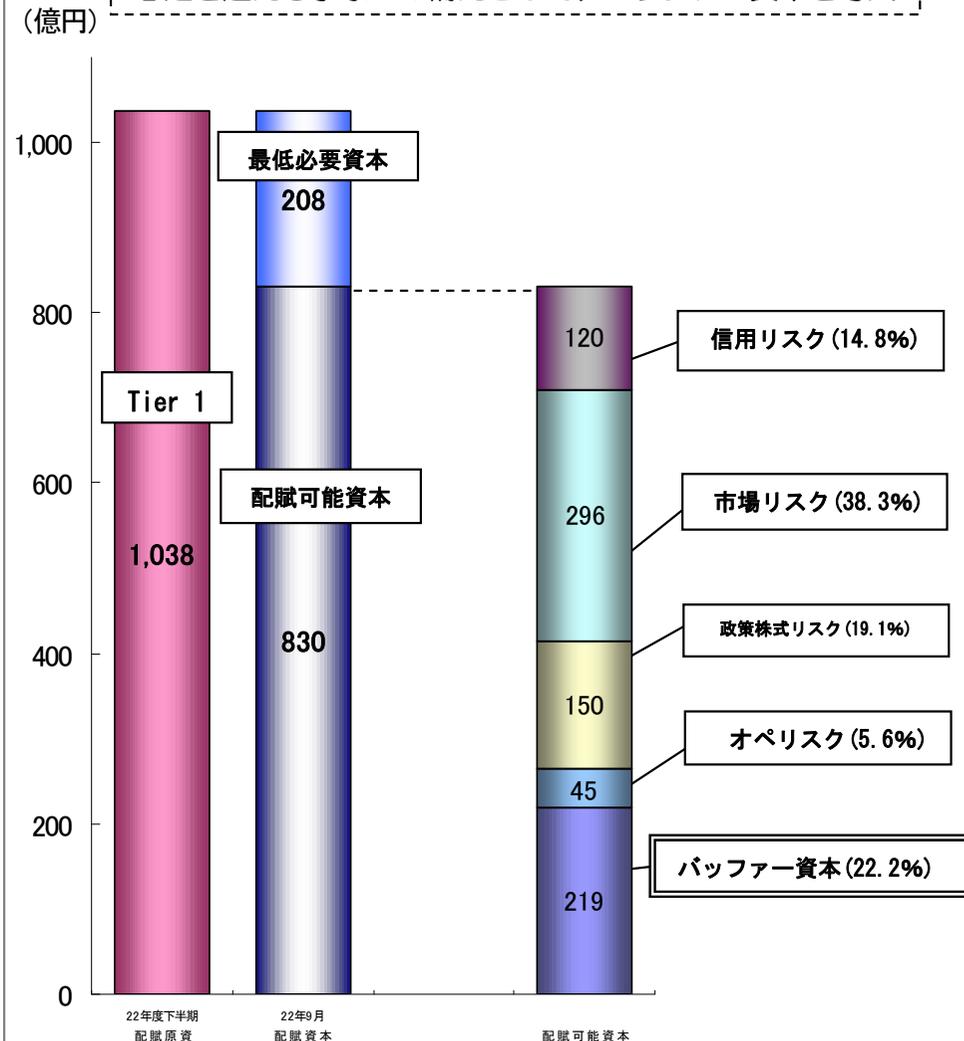
- ・金利と逆相関の資産に対する投資は継続
- ・ここ数年の反省を踏まえ、投資商品の選定にあたっては
仕組みの単純性と流動性を重視

<新会計制度への対応>

- ・平成21年度から「コア・ポート」と「アクティブポート」に分離したポートフォリオ運営を実施
- ・制度の詳細を見据えながら、運営を適宜修正

資本配賦の状況

資本の効率的な配賦を実施
想定を超える事象への備えとして、バッファー資本を導入



アライアンスを最大限に発揮し、「山形現象」から「山形力」へ（地域活力の向上）

産学官連携への取組強化

日本政策投資銀行（DBJ）と **全国初**
「官民連携事業等に関する業務協力協定」を締結

- ◆官民が連携して公共サービスを提供する
「官民連携事業（PPP）」への取り組みを強化
- ◆当行の強みである地公体との情報ネットワークや
地域の情報量と、DBJの持つノウハウを融合

地元の大学や高専と地元企業の橋渡し

- ◆各大学や高専の研究成果や知的資産と
地元企業の高い技術力の融合を支援（累計：109件）
- ◆当行のネットワークにより、販路拡大も支援

具体的な取組事例

- ・医療関連の技術開発
- ・廃熱再利用
- ・米粉商品の開発
- ・肉牛の肉質向上支援
- ・店舗やパッケージのデザイン 等

地方銀行のネットワーク力

全国の有力銀行32行との共催による
「地方銀行フードセレクション2010」の開催

- ◆地方銀行のネットワークを活用し、
山形の安全・安心な「食」を全国の
有力な食品バイヤーへ
- ◆出展660社（山形より10社）



七十七銀行との共催によるビジネス商談会の開催

- ◆「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」
平成23年1月開催予定
- ◆「食品ビジネス商談会in香港」
平成23年2月開催予定

山形・宮城の両県とも連携

仙山圏の発展に向け、県のトップバンク同士が連携

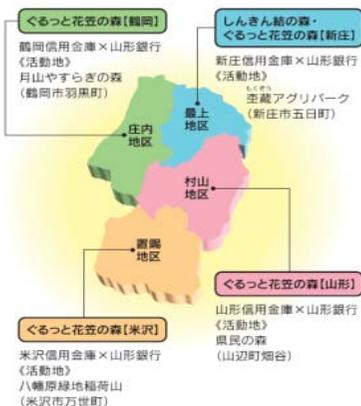
環境保全活動

ぐるっと花笠の森

県内4信金と連携

★「やまがた絆の森協定」に基づき、県内4信金と連携し、県内4地区で森づくり活動を行っております。

★「ぐるっと花笠の森」定期預金を5年間（協定期間）取り扱い、預入総額に対する規定金額を森林整備資金の一部に充当します。



◀ 募集金額の20億円を達成 ▶

やまぎん蔵王国定公園の森

東北初のCO₂オフセット

★「やまがた絆の森協定」第2弾として、企業資金提供型の森林整備事業を開始しました。（平成28年度まで）

★7年間の間伐事業で認証されるCO₂吸収量は、当行本店ビルが1年間に排出するCO₂量に相当します。



社会貢献活動・スポーツ振興

エコキャップ推進活動

地域の皆さまと連携

★当行は、東北芸術工科大学と連携し、エコキャップ推進運動を実施しております。

★地域の皆さまとともに回収したキャップはリサイクルされ、ポリオワクチンとして、開発途上国の子どもたちに贈られます。



< H21.7.1 ~ H22.11.30迄 >

回収実績 3,813,440個
ポリオワクチン 4,766人分

焼却処分した場合に比べて削減できるCO₂ ⇒ 約30トン
※4人家族が排出するCO₂換算で約3年4か月分に相当

バスケットボール・クリニック

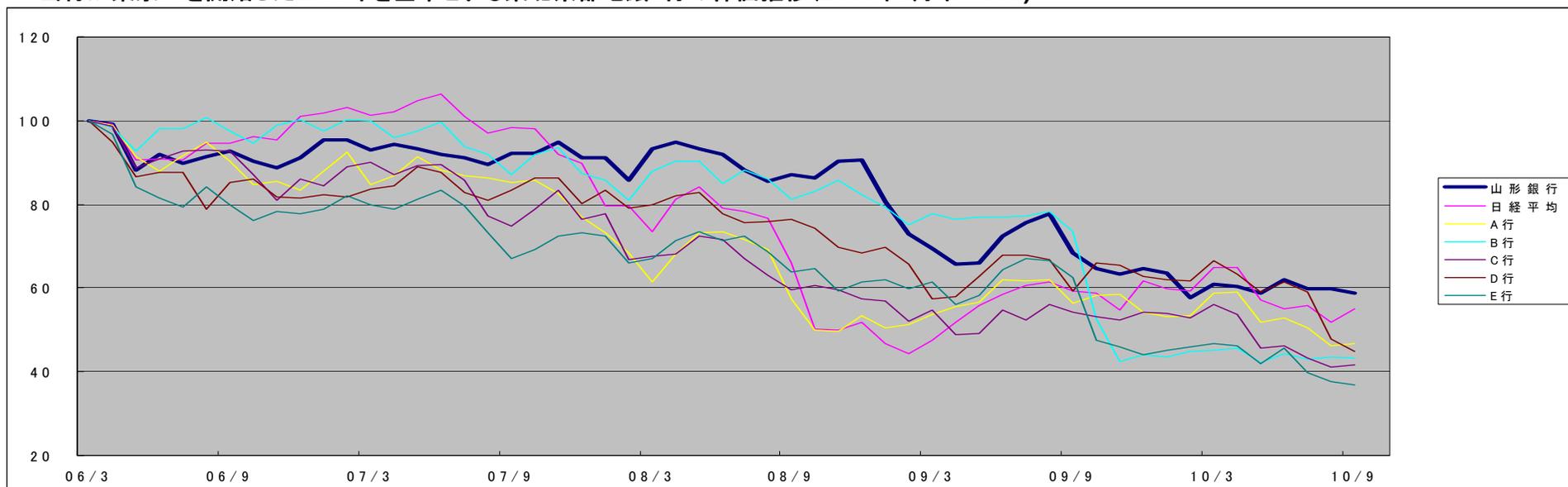
女子バスケットボール部『ライヤーズ』

★地域のスポーツ振興のため、ジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」を継続的に行っております。

★「ライヤーズ」は、今年度の全日本実業団競技大会と全日本社会人大会で優勝しております。



当行が東京IRを開始した2006年を基準とする東北県都地銀6行の株価推移(2006年3月末=100)



《1株当たり配当金の推移》

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度	
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	3円	実績
期末配当金	3円	3円	3円	3円	(3円)	予定
年間配当金	5円50銭	6円	6円	6円	(6円)	予定

◆ 配当の方針

- ・ 従前は1株当たり2円50銭(年間5円)の配当を安定的に行ってきたが、平成18年度期末配当より業績連動型を志向し、1株当たり3円の配当を実施。
- ・ 以後、業績連動型を志向しながら安定配当を継続し、赤字決算となった平成20年度においても、年間6円の配当を維持。
- ・ 平成22年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定。

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社山形銀行 総合企画部
TEL 023-623-1221